

高知県労連

No. 131
 発行：高知県労連書記局
 住所：高知市丸ノ内2-1-10
 〒780-0850 高知城ホール3階
 [TEL]088-872-3406
 [FAX]088-822-7969
 ホームページもご覧ください。



労働局要請の様子

労働局要請・ハンストを実施

最賃時給千円以上へ

七月四日、最低賃金の全国一律1000円以上の引き上げを目指す「最賃デー」一日行動を実施し、労働局への申し入れやグリーンロードでの座り込みを行いました。

まず、八時三十分から労働局前で集会を開催しました。西山執行委員長は『ある大企業の役員報酬は九億円以上、一日に換算すると二五〇万円近くにのぼる。一般の労働者との間に、これほどの格差があつていいのだろうか。』と述べ、格差を拡大する資本主義の構造に苦言を呈しました。また、高知一般、自治労連、県国公が、産別で働く労働者を取り巻く実態と、最賃引き上げへの決意を述べました。

生保を下回る最賃

労働局申し入れでは、賃金室長が対応しました。現在、最低賃金と生活保護との整合性について、労働局側と県労連側の主張が対立しており、厚労省が行う生活保護の計算には、勤労必要経費(勤労控除)が含まれていません。そのため、実際にグリーンカードが計算すると、最低賃金で生活する労働者

者が生活保護を受給できる場合があります。この点に関し、賃金室は「様々なケースがあるため一概にはいえない」と歯切れの悪い回答に終始しました。

また、中央と地域の審議会は独立しているとしながら、厚労省の目安をそのまま使っていることが明らかにになりました。

一方、中小企業の支援策として、相談窓口を高知市と四万十市に設置し、時給七〇〇円以下の企業に対する中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金の支給などを行っています。

しかし、制限が厳しく、四月の実施から、まだどの企業も助成金を活用していません。今後、中小零細企業の経営支援策の抜本的に強化する対応が必要と見えます。

申し入れ後には、はりまや橋交差点で宣伝を行い、グリーンロードで座り込みを行いました。宣伝と最賃引き上げの署名を行いました。

県労連第24回定期大会

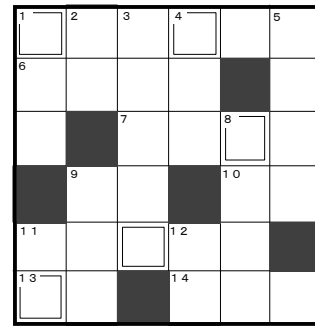
【日時】9月4日(日)
10時～17時

【会場】高知城ホール
4F

「合併の裏で残りしゲンの村。口に出た句の村は村でも利益で結びついた村。ゲンは原始ではなく原子」厄介なことは想定しない。起きてしまつたら隠す。反対意見は、排除する。政・財・官のトライアングル。この接合剤が相互の「移動」(天下り、天入り、横滑り)。「学」がそれを手助けし、そこから御用擁護派「学者」が生まれ既得層である▲労働条件は国際標準で定める必要がある。原発問題も当然そう。しかし、IAEA(国際原子力機関)は、少し「肩唾」が必要。核兵器独占のためのNPT(核拡散防止条約)体制維持の裏面があるから。そして「国際的な村」の側面も警戒▲これに対して身近な村はどうか。昨年の三月末現在の自治体数は、一七二七。十年前の半分以上。村の数は一八四で三分の一以下に。四国では愛媛、香川はゼロ。徳島▲自然エネルギー問題の危機にある▲原発とともにも地域。十の電力会社の地域独占を別の企業「独占」に置き換えることであつてはならない。内閣克人氏が唱えるFEC=E-Feed、E=Gas、Gas自給圏構想は傾軋に値する。国の責任と地域の視点の重要性は、復興と同じ▲なくすべき村となつてはならない村。二つの村がある。(田)

針路

「合併の裏で残りしゲンの村。口に出た句の村は村でも利益で結びついた村。ゲンは原始ではなく原子」厄介なことは想定しない。起きてしまつたら隠す。反対意見は、排除する。政・財・官のトライアングル。この接合剤が相互の「移動」(天下り、天入り、横滑り)。「学」がそれを手助けし、そこから御用擁護派「学者」が生まれ既得層である▲労働条件は国際標準で定める必要がある。原発問題も当然そう。しかし、IAEA(国際原子力機関)は、少し「肩唾」が必要。核兵器独占のためのNPT(核拡散防止条約)体制維持の裏面があるから。そして「国際的な村」の側面も警戒▲これに対して身近な村はどうか。昨年の三月末現在の自治体数は、一七二七。十年前の半分以上。村の数は一八四で三分の一以下に。四国では愛媛、香川はゼロ。徳島▲自然エネルギー問題の危機にある▲原発とともにも地域。十の電力会社の地域独占を別の企業「独占」に置き換えることであつてはならない。内閣克人氏が唱えるFEC=E-Feed、E=Gas、Gas自給圏構想は傾軋に値する。国の責任と地域の視点の重要性は、復興と同じ▲なくすべき村となつてはならない村。二つの村がある。(田)



カギを解き、二重ワクに入る文字を並べ替えてできる言葉は何?

「タテのキー」①元素記号はZn ②軌を〇〇にする

クロスワードパズル

【ヨコのキー】

①1本の傘に男女二人 ⑥図書館の—室 ⑦—の名店です ⑨〇〇にもかけず過ぎ

⑩音読みと〇読み ⑪庭園の置なす ⑫〇〇ともす ⑬〇〇とも言わぬ ⑭ホテルを—

③—にドライバーをかける ④1フィート112— ⑤空振り ⑧建物、家屋 ⑨入試者 ⑩凸の対 ⑫愛媛県の旧名

クロスワードパズル
図書券プレゼント
チャレンジ

《応募方法》
クロスワードの答えと、機関紙の感想、組合名、郵便番号、住所、氏名、年齢を記入の上、県労連書記局宛にお送り下さい。

抽選(二名様に図書カードをプレゼントします。(ハガキ、FAX、eメール)締め切りは翌月の二十日になります。

当選者の発表!
130号・クロスワードパズルの答えは「ハローワーク」でした。当選者が抽選で決定しました。おめでとうございませぬ。当選を逃した方もドンドン挑戦してください。

《当選者》
村上 久美さん (室戸市職労)
濱渦 佳汝さん (安芸教組)
杉本 武さん (全労働)

おたより 紹介

全労働高知支部
近い将来に起こると言われている南海地震に対し、今回の東日本地震を教訓にして十分な備えが必要だと考えます。

安芸教組
一次産業の重要性を常日頃感じています。一次産業で生計がたてられるそんな地域づくりをしていかなければと思います。

四万十市職労
時事川柳も東日本大震災のものが多く、最近では自分自身震災のことが頭から離れることがありません。遠く離れた地にも今自分にできる、援助を少しずつやっていけたらと考えています。

原水爆世界大会(長崎)

核兵器のない平和で公正な社会を

世界大会-ナガサキ 8月7日～9日

世界から、日本全国の草の根から、被爆地ナガサキに大集合!

7日の開会、9日の閉会総会では、国際政治の frontline に経つ非核・非同盟国の政府代表、世界の反核運動代表、被爆者、そして日本全国の代表がメインスピーチを行います。

参加をご希望される方は県労連、または加盟組織へご連絡下さい。

万一の病気・不慮の事故にそなえて

医療共済

1か月わずか1,000円(10口分)掛金で

充実の保障

全労連共済

お申し込み・お問い合わせは各共済会へ

時事川柳

分かつた国民才助けない(源朝光)

原発の安全評価ゆれにゆれ(源朝光)

こそこそと九十六条いじり出す(幸泉)

政局の廻り舞台に放つとかれ(幸泉)

福島をラクシマに変えメルトダウン(唐平)

時事川柳募集中

県労連 HP をリニューアル!

『高知県労連』で検索ください。携帯用サイトはこちら!

携帯からのご相談もフリーダイヤルで無料です。お気軽にご覧下さい。

社保協総会を開催



高知県社保協の2011年度総会が、6月25日高知県立大学で開催されました。県立大の田中きよむ教授（県社保協会長）が、「介護保険の10年と介護保険改革」と題して講演。その後、田口事務局長が2011年度議案を一括提案。地域から貧困を一掃しようと呼びかけたキャパパン行動、乳幼児医療制度の拡大などこの間の運動の前進面について報告。社会保障を名目にした消費税引き上げ反対などの方針を提起しました。選ばれた役員は次の通り、会長・田中きよむ（高知県立大学教授）副会長・筒井敬二（自治労連）副会長・山岡博明（年金者組合）事務局長・金子竜太（県医労連）

原水禁四国大会in新居浜



7月9・10日に第57回原水爆禁止四国大会が愛媛県新居浜で開催されました。四国から270名余りが参加しました。初日には、高知県太平洋核実験被災支援センターの山下正寿事務局長が講演を行いました。2日目はさまざまな分科会に分かれ学習を行いました。

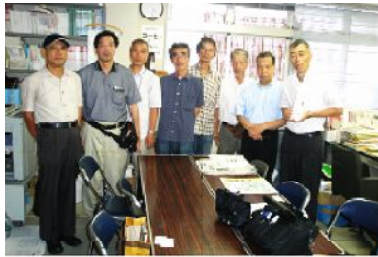
いの健四国セミナー



7月2・3日（土・日）の二日間、いのちと健康を守る中国四国ブロックセミナーが、山口県山口市湯田温泉で行われました。中四国から約200名以上が参加し、高知県から6名が参加しました。東京社会医学研究センターの村上剛志さんと、山口民医連の野田浩夫さんが講義を行いました。

七月八日、NTRリストラ裁判の原告団が県労連事務所を訪れ、解決の報告をし、カンパを西山委員長に手渡しました。不当配転の是正を争ったNTRリストラ裁判は二月二十五日、高松高裁の判決を不服としたNTRの上告を棄却しました。これによって、約九年に及ぶ闘いは、勝利で幕を閉じることとなりました。

また昨年の十月にJRの『採用差別事件』が二十三年という時間を経て和解となった、全動労からも、六月にカンパをいただきました。どちらも、裁判では不当労働行為に対して前進となる判決がくだされています。私たちが運動が、大企業の横暴に歯止めを掛けています。現在、JALや社保庁でも、不当解雇の撤回を求めて多くの労働者が立ち上がっています。「責任を労働者に押しつける大企業を許さない」という共同の輪が広がっています。県労連としても、通信労組や全動労と同様に、積極的な支援を行い、共に勝利を目指していきたくと考えています。



NTRリストラ裁判・原告の方々

通信労組・全動労争議団からカンパ

五月は、十九人（うち、女性十人、男性九人）、六月は、十五人（うち七人、男性八人）から相談が寄せられました。年齢は、二十代三人、三十代二人、四十代六人、五十代七人、六十代三人、不明十三人。雇用形態は、正規十八人、契約・臨時四人、パート一人、不明十一人。相談内容は、解雇・雇止め四人、退職強要三人、賃金・不払い残業五人、労働条件一人、労働環境一人、年休四人、パワハラ五人、労災二人、雇用・社会保障二人、均等待遇一人、組合結成・加入二人、その他二人。昨年十月労働相談センター総会後からの累計は、相

樞やん奮戦記⑬

談者数二六二人、組合加入人数十六人です。五月と六月の相談者の傾向は、四十代以上の人たちの相談（十六人）が多数あり、ある一定職業経験を積んでいると思われる中高年層の人たちを抱きかかっていることが浮き彫りになりました。事例（パワハラ）の紹介一病院の事務職で働いている男性からの相談。日常的に上司からパワハラをうけ、うつ病を患い、二ヶ月間休職した。その後、復職したが十三万六千円もの賃下げをさせられた。しかし、パワハラが怖くて何も言えない状態で働いている。あきらめるしかないのでしょうかという相談。耳を疑うようなひどい賃下げ（額）ではあるが、アドバ

イスではパワハラの実態や賃下げの不当性を客観的に立証する必要がある。一人で解決は非常に困難なので、組合に入って問題解決をはかろうと助言し、相談を継続しています。また、国の委託事業に従事する博士号資格を取得している研究者からの相談では、主に四人〜五人のグループでそれぞれが独自の研究開発をするなかで、相談者がすぐれて先進的な研究結果を出した際にグループメンバーがぐちゃぐちゃに研究データを盗み取りたりして、データが消えたりされたというもの。いわゆる典型的な学カデミックハラスメント。アドバイスでは、職場の民主化が必要と組合加入を勧めています。

地域の安心・安全をどう守る

伊方原発問題・四電へ要請

県労連も加盟する、国民大運動高知県実行委員会等は6月21日、四国電力高知支店に伊方原発問題で申入れを行い、地震への対策についても抜本的な見直しを要求しました。



四国電力高知支店への要請

意見交換では、大運動側からの「対策はどれも津波に対するもの。地震対策は取られていない。配管や格納容器の破損はないのか」との問いには、「福島第一で地震による破損があった等の新たな知見があれば、対応する」と五七〇ガルを想定し安全を確認している」と四電側が答えました。これに対して、「高知大の岡村教授は、一〇〇〇ガル想定している」と厳しく追及しました。自然エネルギーの転換については、推進しているとしながらも、「安定性・環境対応、経済性の三点から原子力が一番適合している」と答えました。参加者からは、「この時期にまたそういう姿勢なのは問題。廃炉費用、事故補償などを織り込めば、経済的にも高くつく。まして、放射能事故は最悪の環境汚染、放射性廃棄物の処理の見通しもない」と迫りました。電力側は、夏の電力見通しについて、予備率は一・二％となると説明。これに対し、「火力、水力には現在稼動していない設備があり、それを見込んでいない。原発の稼動を理由付けるために、予備率を低く見積もっている」と迫りました。三十四年を過ぎた一号機の廃炉については、「古いから事故になるとは思わない。点検をしながら安全性を確認している」と従来姿勢を繰り返しました。

現在停止しているフルサーマルの三号機についても、早期の運転再開を目指す姿勢を示しました。

インタビュー



郵政産業労働組合（郵産労）は二〇〇〇年から、五度のILO（国際労働機関）訪問に取り組んできました。五月二十三日より、六度目の「ILO訪問とデนมークの旅」に参加した、郵産労働高知支部の筒井潤支部長四度目の訪問にお話を伺いました。

今回のILO訪問の目的は？

郵政民営化見直しの運動、非正規労働者の正規社員化を求める運動の到達点を報告し、意見交換を行うこと。そして、ILO条約をどのように活用すべきかのアドバイスを受け、日本での運動に活かすこと。また、JALによる百六十五名の不当解雇撤回闘争の支援と国際的な監視を要請することが目的です。

ILOの多くを批准して日本は？

条約の多くを批准して日本は？とに対しては問題意識を持つようでした。しかし、私が、郵政における高齢者の再雇用問題（再雇用を希望しても人事評価と、面接、作文によって判断される）について発言した際には、統計上、日本は若年層に比べて五

十歳以上の雇用が高くなっている。派遣労働者の高齢者も六万件以上もあり、高齢化社会に日本は対処しているようにみえる。」と答えて、働かざるを得ない日本の年金や社会福祉の貧困の部分が十分に理解されていないと感ずることもありました。

今回の訪問の成果は？

郵政の一〇万人正社員化についてILO百十一号条約（雇用及び職業についての差別待遇）、ILO百十二号条約（雇用政策）が活用できることが、非正規雇用の問題に広がっているというところが明らかにになりました。ILOも重要な課題と位置付けており、非正規労働者の正規化の国際基準の設定を検討しており、この秋にシンポジウムを準備しています。郵産労は「郵政一〇万人正規採用の正当性」の意見書を情報提供しました。IALの不当解雇問題では、ILOも積極的に勝利に向けて支援する姿勢を示した。勝利への展望が開けたと航空労組連の皆さんと喜びあいました。

デนมーク訪問の目的は？

「世界一幸福な国」といわれており、ILOが提起するデนมークワークのモデルにもなっています。その国の政策と、労働組合が果たす役割を学ぶことです。国家・使

用者・労働者の三者が尊重し理解し合っていて、「黄金三角形」といわれています。これが、八〇％の高い組織率を誇る労働組合が百年をかけて形成してきたデนมーク社会の労働モデルです。充実した保障（医療、教育の無用化や、九割保障で二年間の失業給付制度）、そして失業しても技能訓練で再就職を実現するという仕組みが機能しており、労働者も安心して働いているという印象です。フレキシビリティ（安全性を伴った柔軟性）という概念も新しい発見でした。

今回の訪問をどう活かしていきたいですか？

郵産労は、国際的な基準で日本を変えていく運動を重視しています。組合事務所不貸与の問題でも、ILOの提訴によって、多くの支部に組合事務所が設置されるなどの成果をあげています。宅配統合の失敗による大きな赤字を、非正規労働者の解雇、ボーナスの一三ヶ月カットなど労働者に犠牲を押しつけ、このままではIALのように過大なフルタイム営業を進めています。自爆営業が蔓延し、皆さんの職場になっていきます。赤字論を理論的に打ち破るとともに、IALのようになるという攻撃に反撃するために、今後高知でも、IALの不当解雇撤回の支援集会を実現したいと思っております。